

平成18年3月期 中間決算説明会



スターホールディングス株式会社

STAR HOLDINGS CO.,LTD

<http://www.star-ir.co.jp>

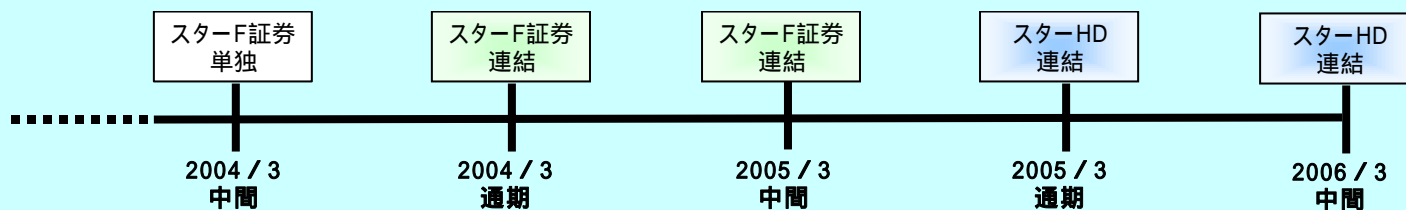
2005年11月

目次

業績概況	1
収益の推移と内訳	2
資産の推移と内訳	3
費用の推移と内訳	4
部門・媒体別の業績	
証券	5・6
商品	7・8
為替	9・10
合併会社の設立について	11
今後の展開	12

資料中の財務データについて

当社は2004年12月1日にスターフューチャーズ証券株式会社の株式移転により、設立された持株会社となります。本資料の財務データは、以下の通りとなります。



2005年3月期中間以前の財務データは、当期のそれとは連続性が高いものの、完全に連続しているものではありません。従いまして、2005年3月期中間以前の財務データは、あくまでも経年比較のための参考データとなりますことをご了承ください。

業績概況

スターホールディングス株式会社
STAR HOLDINGS CO.,LTD

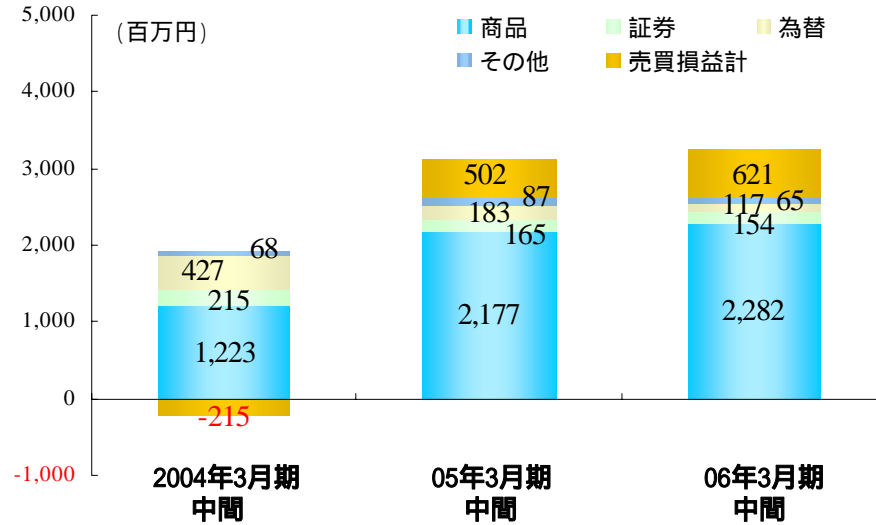
商品業務、自己売買が増収、証券・為替業務は減収

単位:百万円

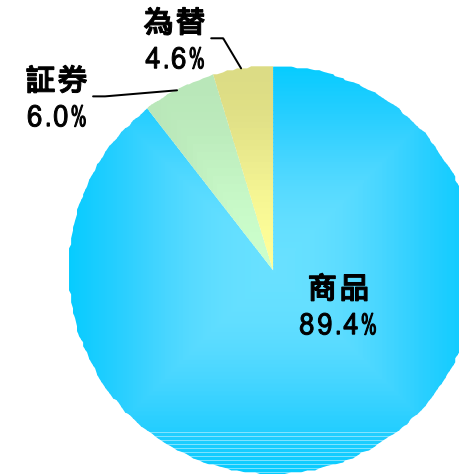
	06年3月期中間 (連結)	05年3月期中間 (スターF証券の連結)	前年同期比
営業収益	3,241	3,116	4.0%増
受取手数料	2,553	2,526	1.1%増
(商品業務)	2,282	2,177	4.8%増
(為替業務)	117	183	36.2%減
(証券業務)	154	165	6.6%減
売買損益	621	502	23.6%増
その他	65	87	24.9%減
販売費及び一般管理費	2,784	2,989	6.8%減
営業利益又は損失()	456	127	257.4%増
経常利益又は損失()	487	155	212.7%増

収益の推移と内訳

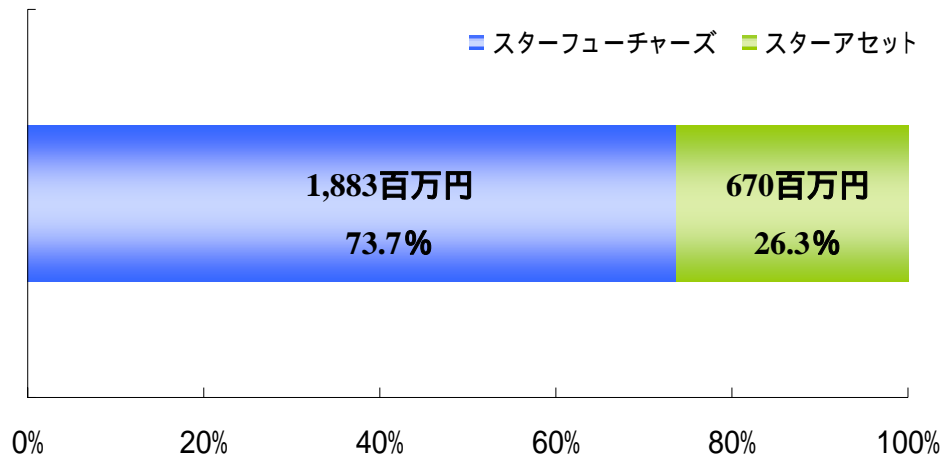
収益の推移



当中間期連結受取手数料の事業別内訳



主要子会社の受取手数料(スターF証券、スターアセット)



商品業務収益(手数料、売買損益)の改善

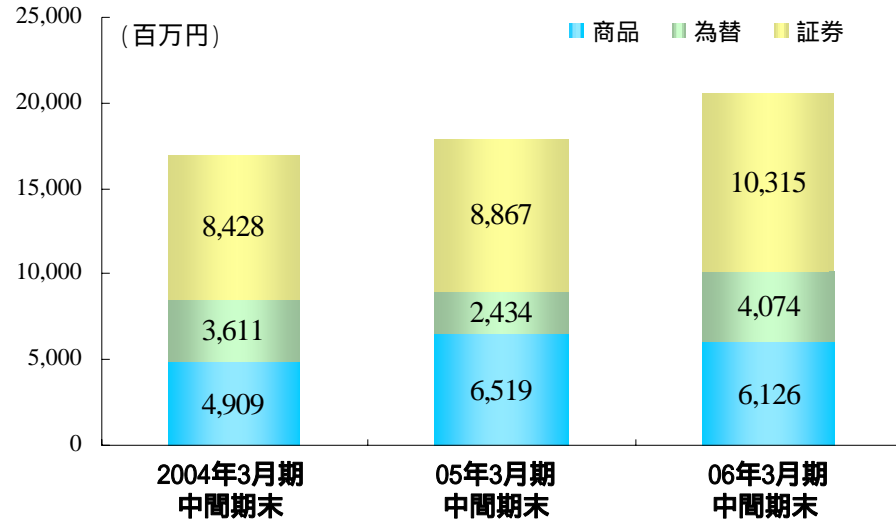
収益の約8~9割を占める商品業務収益が増加したことにより、グループとしての収益状況が改善。

証券、為替業務の収益減少

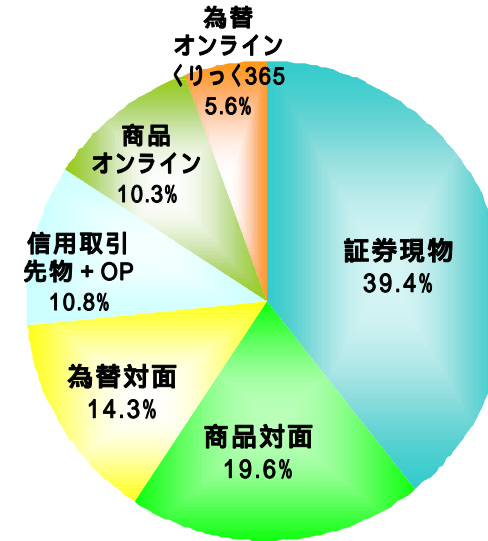
商品業務の再強化のため、経営資源を同業務へ集中したことのほか、証券業務の競争激化、為替取引における規制強化、為替レートの変動幅の縮小などが重なり、2業務の収益が減少。

資産の推移と内訳

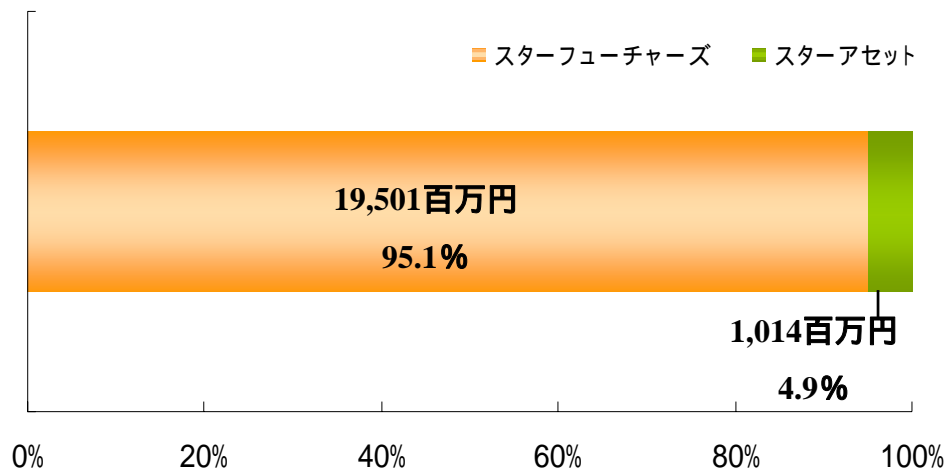
預り資産の推移



当中間期の口座別預り資産



主要子会社の預り資産(スターF証券、スターアセット)



証券、くりっく365(為替)の資産が増加

・預り資産の前年同期比

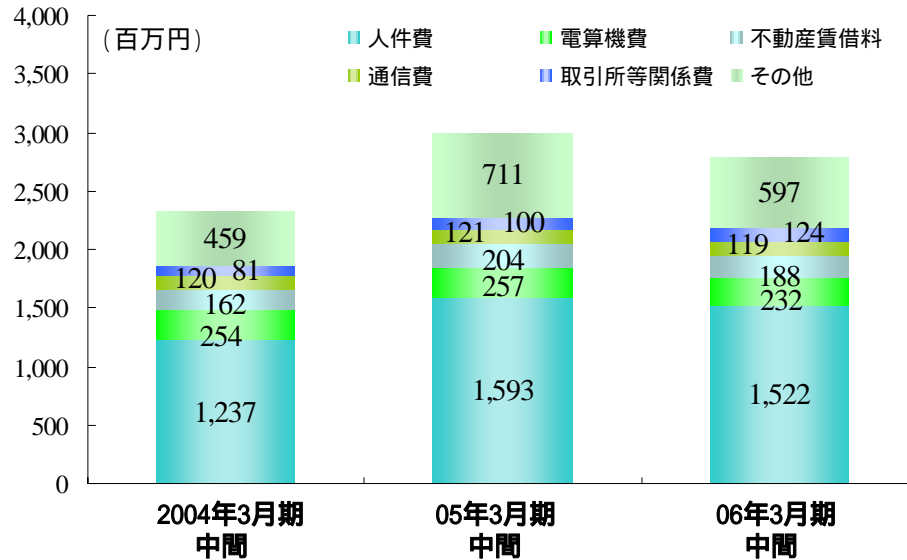
証券10.0%増 商品6.4%減 為替40.3%増
となり、全体としては13.1%増。

・証券の増加要因 国内株式市場の活況とそれに伴う株価の上昇

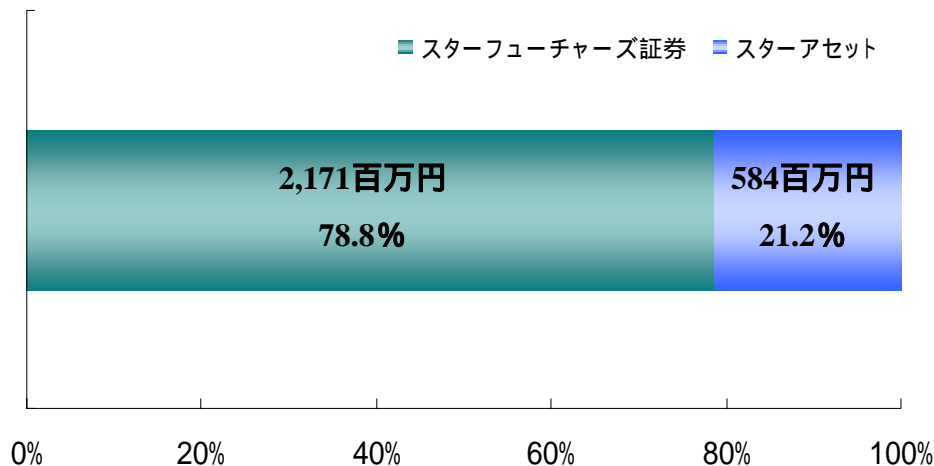
・為替の増加要因 「くりっく365」の預り資産
(当中間期末1,141百万円)

費用の推移と内訳

費用の推移と内訳



主要子会社の営業費用(スターF証券、スターアセット)



当中間期連結費用の詳細

	(千円)	構成比
販売費及び一般管理費	2,784,856	100%
人件費	1,522,543	54.7%
その他	465,149	16.7%
電算機費	232,420	8.3%
不動産賃借料	188,114	6.8%
取引所等関係費	124,531	4.5%
通信費	119,360	4.3%
旅費交通費	56,035	2.0%
広告宣伝費	39,000	1.4%
減価償却費	33,079	1.2%
貸倒引当金繰入額	4,622	0.2%

増加 取引所等関係費、広告宣伝費

当社グループ商品取引の売買高が前年同期比で14.8%増加。これにより取引所等関係費が同23.5%増加。広告宣伝費は「くりっく365」に関する広告料増などから、同54.4%増。

減少 電算機費、不動産賃借料

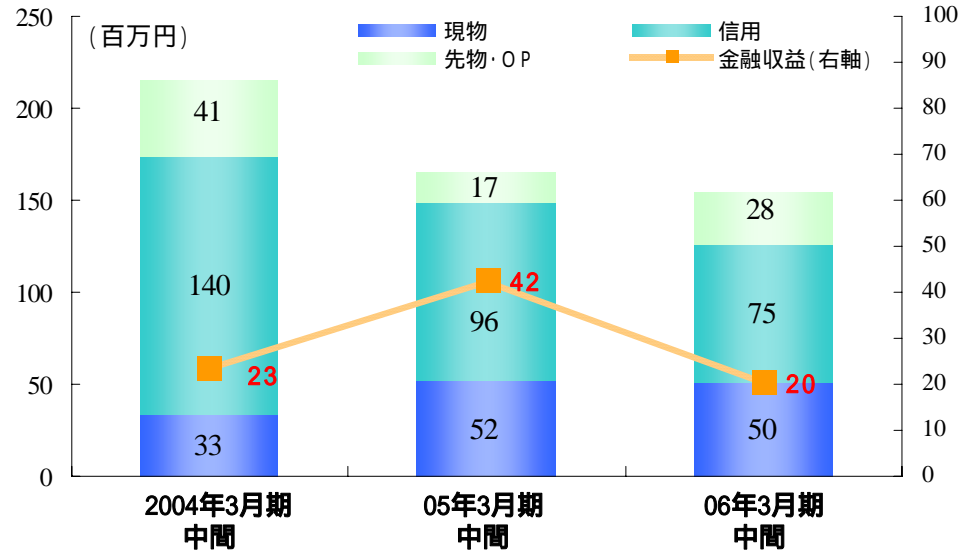
取引所等関係費、広告宣伝費以外の費用についてはおおむね削減。電算機費は前年同期比9.8%減、不動産賃借料は同7.8%減など。

部門・媒体別の業績

証券 業績概況

スターホールディングス株式会社
STAR HOLDINGS CO.,LTD

収益の推移

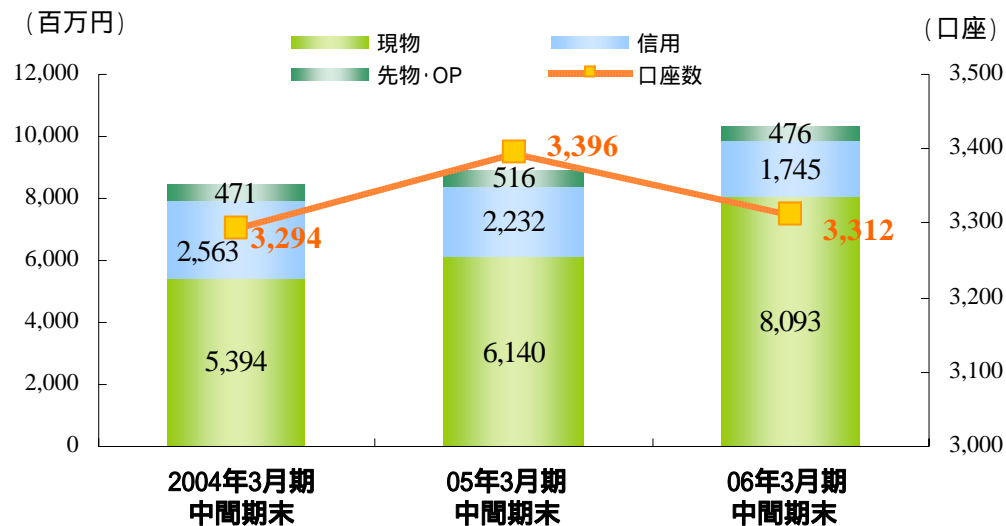


収益の状況 (前年同期比、%)

現物取引	3.4%減
信用取引	21.6%減
先物・OP	68.2%増
金融収益	51.9%減

先物・OPは増加したものの、主力の信用取引が減少し、金融収益も減少。

預り資産と口座数の推移



預り資産と口座数の状況 (前年同期比、%)

預り資産(全体)	16.0%増
口座数	2.5%減

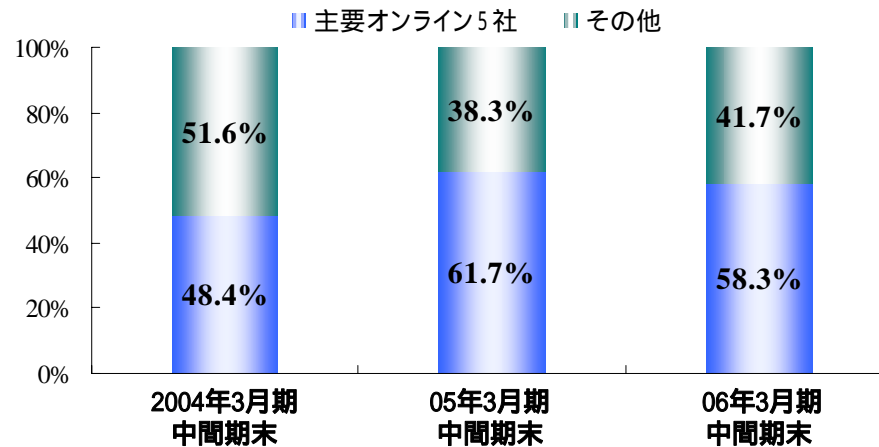
国内株価上昇により、現物の預り資産が増加、信用及び先物・OPは減少。

証券サマリ

信用取引売買代金と預り資産の前年同期比

	05年3月期 中間	06年3月期 中間	前年同期比 (%)
売買代金 (百万円)	17,902	13,352	25.4%減
預り資産 (百万円)	2,232	1,745	21.8%減

主要オンライン証券5社の個人株式売買代金シェア



主要オンライン5社: イートレード、松井証券、楽天証券、マネックス・ビーンズ、カブドットコム。

当社グループの信用取引の低迷 とオンライン証券の台頭

1. 信用取引の低迷・資産減

・信用取引売買代金

前年同期比 25.4%減

・信用取引預り資産

前年同期比 21.8%減

主力の信用取引の低迷が証券業務の収益減の主要因

2. オンライン証券の台頭

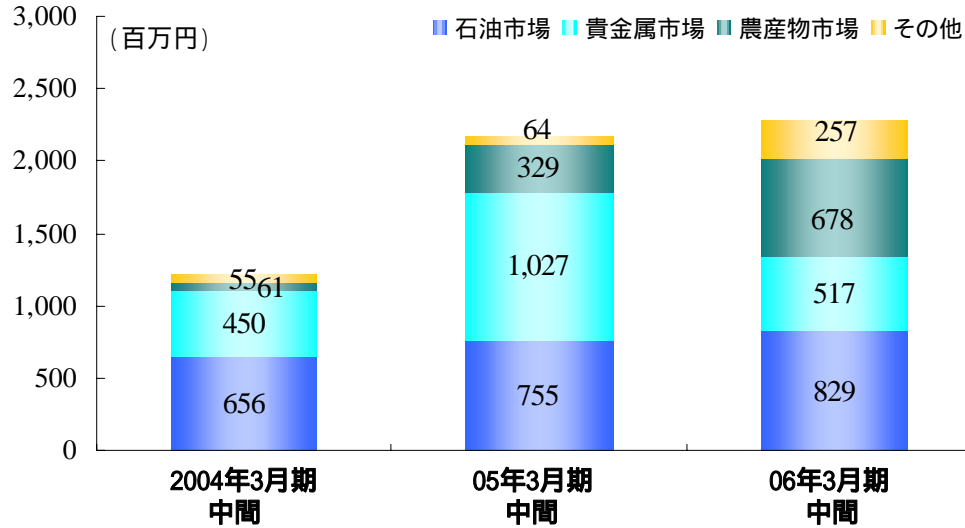
・主要オンライン証券5社の個人株式売買代金シェア

個人株式売買シェアにおいては、対面証券と二分。当中間期は市場が活況だったものの、委託手数料はオンライン証券を中心に引き下げが続いている。

リテール分野での競争の激化

商品 業績概況

受取手数料の推移と内訳

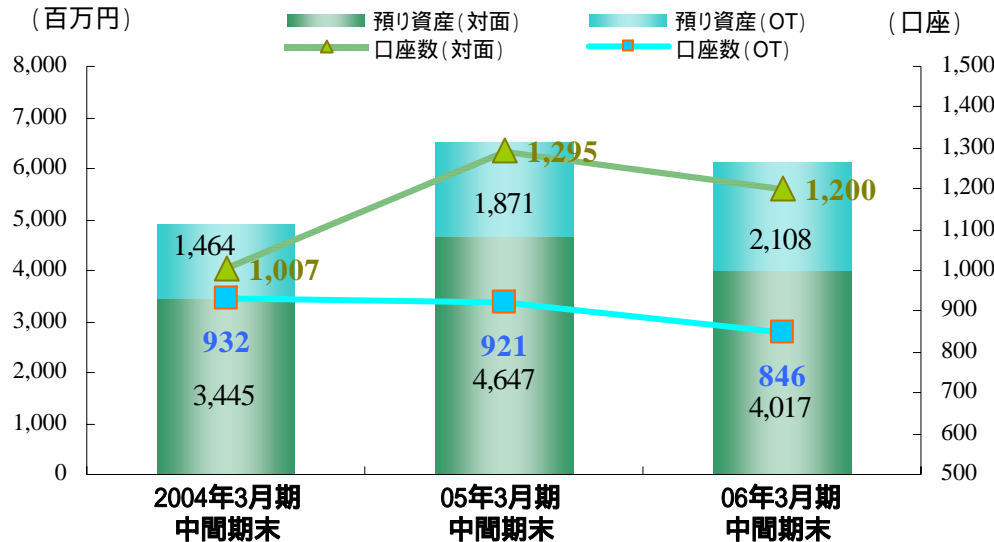


収益の状況(前年同期比、%)

農産物市場	106.1%増
貴金属市場	49.7%減
石油市場	9.8%増

貴金属が落ち込んだものの、農産物が大幅増、石油も増加。

預り資産と口座数の推移



預り資産と口座数の状況(前年同期比、%)

	対面	OT
預り資産	13.6%減	12.7%増
口座数	7.3%減	8.1%減

対面取引の預り資産と口座数が減少

商品サマリ

商品取引所法改正(2005年5月1日施行)の影響

改正の焦点

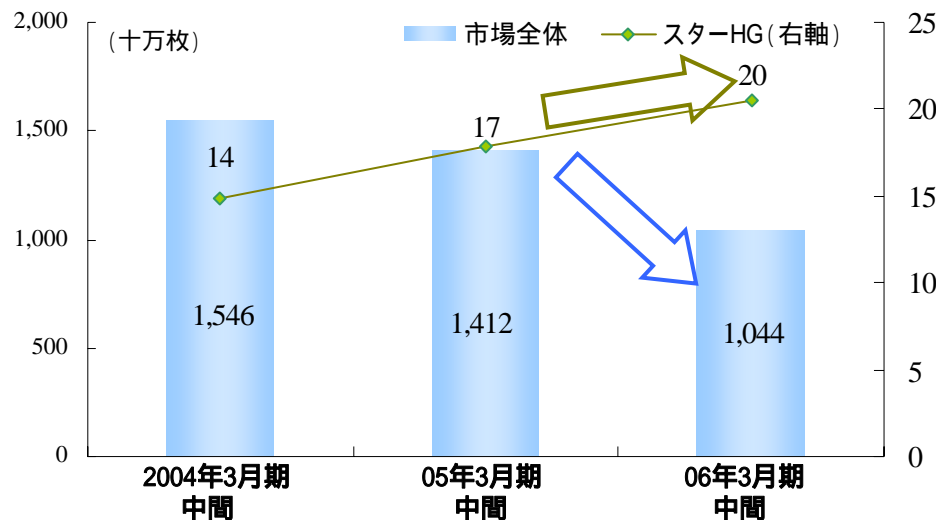
- ・商品取引員の財務要件の厳格化(純資産規制比率)
- ・勧誘行為等の適正化(適合性原則など)
- ・グローバルスタンダードの市場制度

業界の再編が進むとともに、新たなビジネスチャンスの可能性も広がる

- 当中間期の主な再編の動向 -

- ・楽天、松井証券などの出資によりドットコムデティが設立
- ・ライブドアが日商岩井フューチャーズを買収、ライブドアコモデティに
- ・エイセス証券がオリエント貿易を買収
- ・モルガンS証券、ゴールドマンSなどが東京工業品取引所の会員となる

商品先物市場全体と当社グループ売買高比較



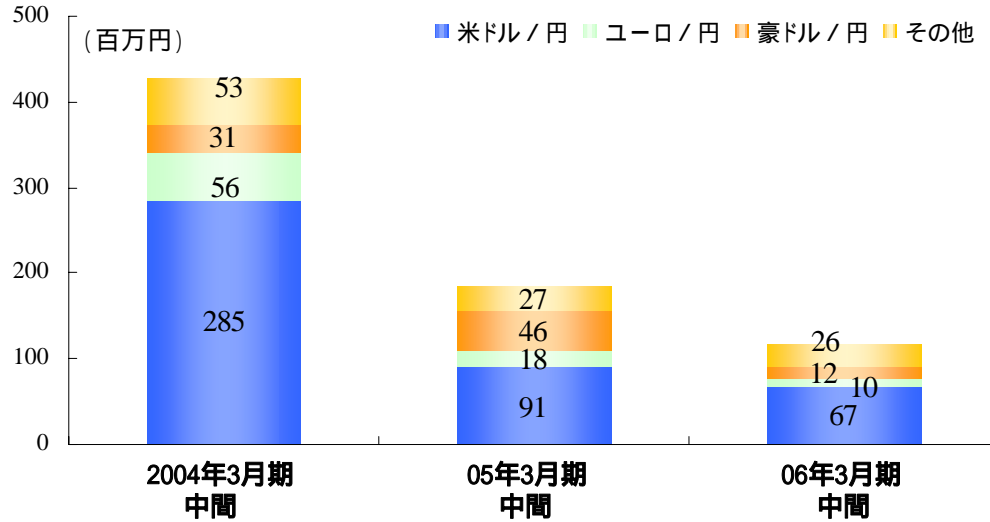
商品取引の売買高増加

- ・スターホールディングスグループ
3期連続で増加(前年同期比14.8%増)
- ・商品先物市場全体
前年同期比で26.1%ダウン

市場全体の動きに反して売買高が増加し、収益増に繋がる

為替 業績概況

収益の推移と内訳

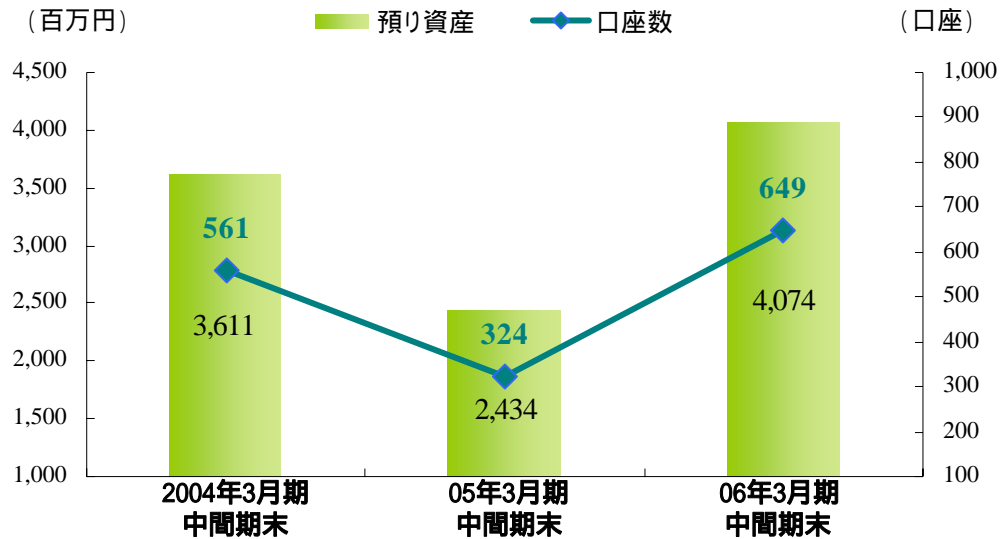


収益の状況 (前年同期比)

米ドル/円	26.9%減
ユーロ/円	42.3%減
豪ドル/円	73.4%減
その他	0.3%減

主力の米ドルを始め、各通貨が減少

預り資産と口座数の推移



預り資産と口座数の状況 (前年同期比、%)

預り資産	67.4%増
口座数	100.3%増

くりっく365の開始により、預り資産、口座数ともに大幅増。

為替サマリ

金融先物取引法改正(2005年7月1日施行)の影響

改正の焦点

- ・証券会社と同様の登録制となり、自己資本規制比率が適用
- ・不招請勧誘(顧客からの要望のない訪問、電話勧誘)の禁止

悪質な業者や財務体質の脆弱な業者の淘汰が進むとともに、為替事業の形態そのものを見直す必要性が出てきた

施行4ヵ月後

2005年1月から10月までの期間に経営破たん(破産、清算)した外為証拠金取引業者

24社(うち、20社が7月以降)

帝国データバンク 11/15発表

規制強化の影響が表出

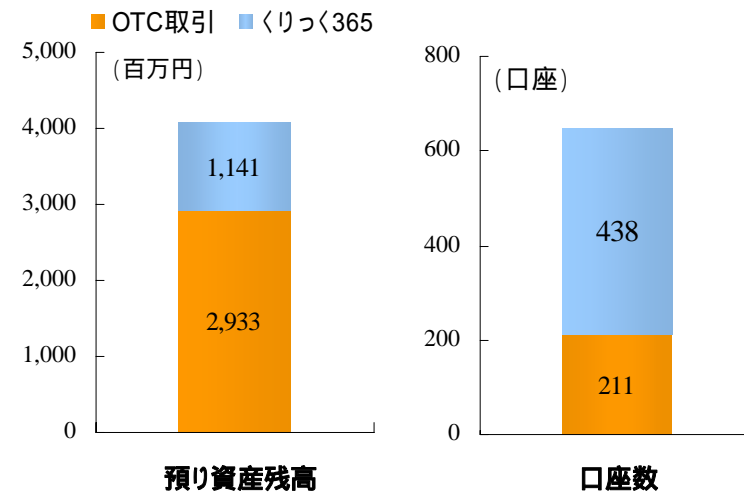
取引所為替証拠金取引「くりっく365」(2005年7月より取扱開始)

くりっく365の特長

- ・東京金融先物取引所に上場しているオンライン取引
- ・金融先物取引業の許可を受けた為替証拠金取引参加者のみ取扱い可能
- ・取引の相手方が取引所であるため、相手方の信用リスクがない
- ・顧客の差し入れた証拠金は取引所に直接預託

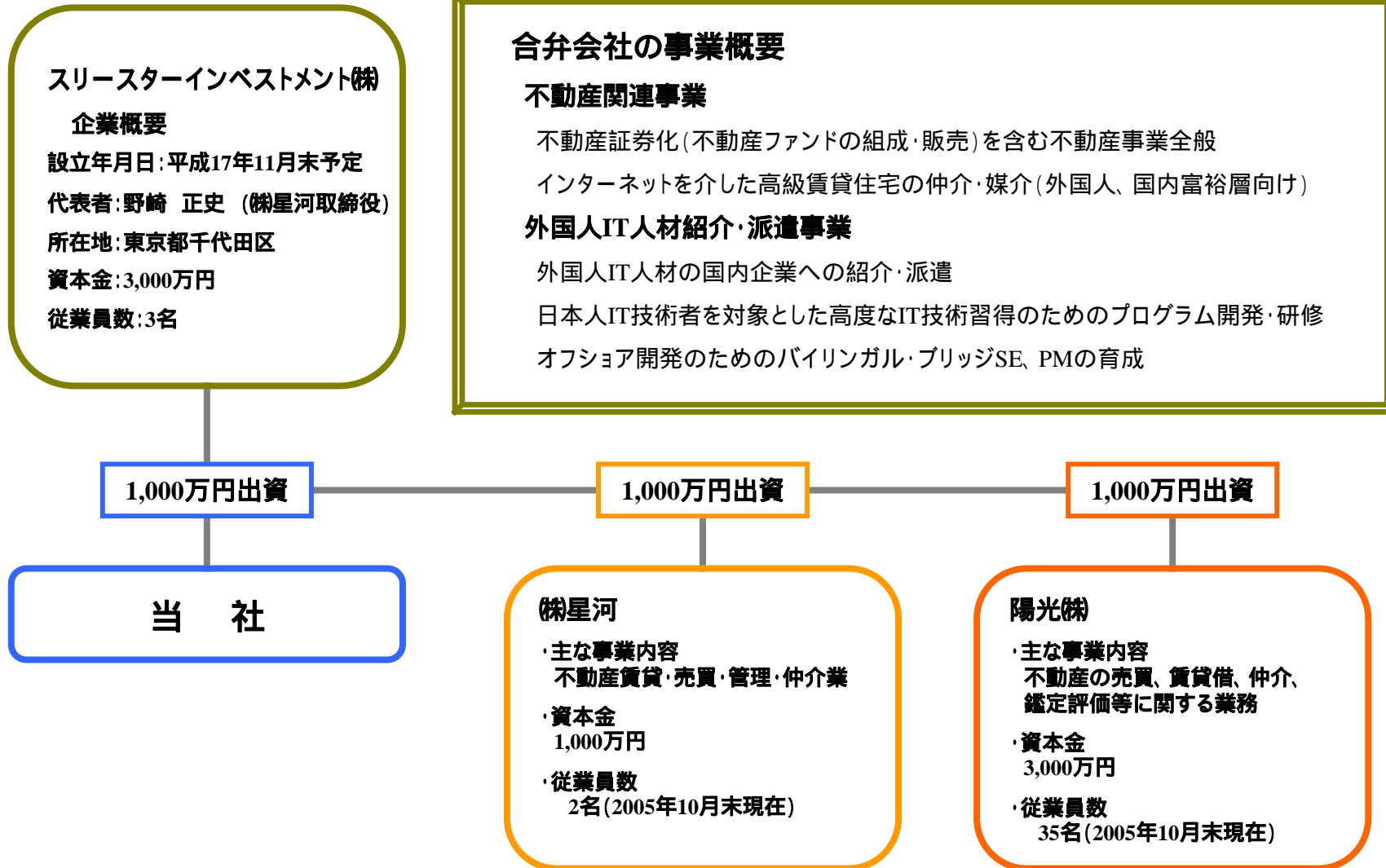
**「くりっく365」とOTC(相対)取引の
2本柱で為替業務を展開**

くりっく365とOTC(相対)取引の中間期末比較



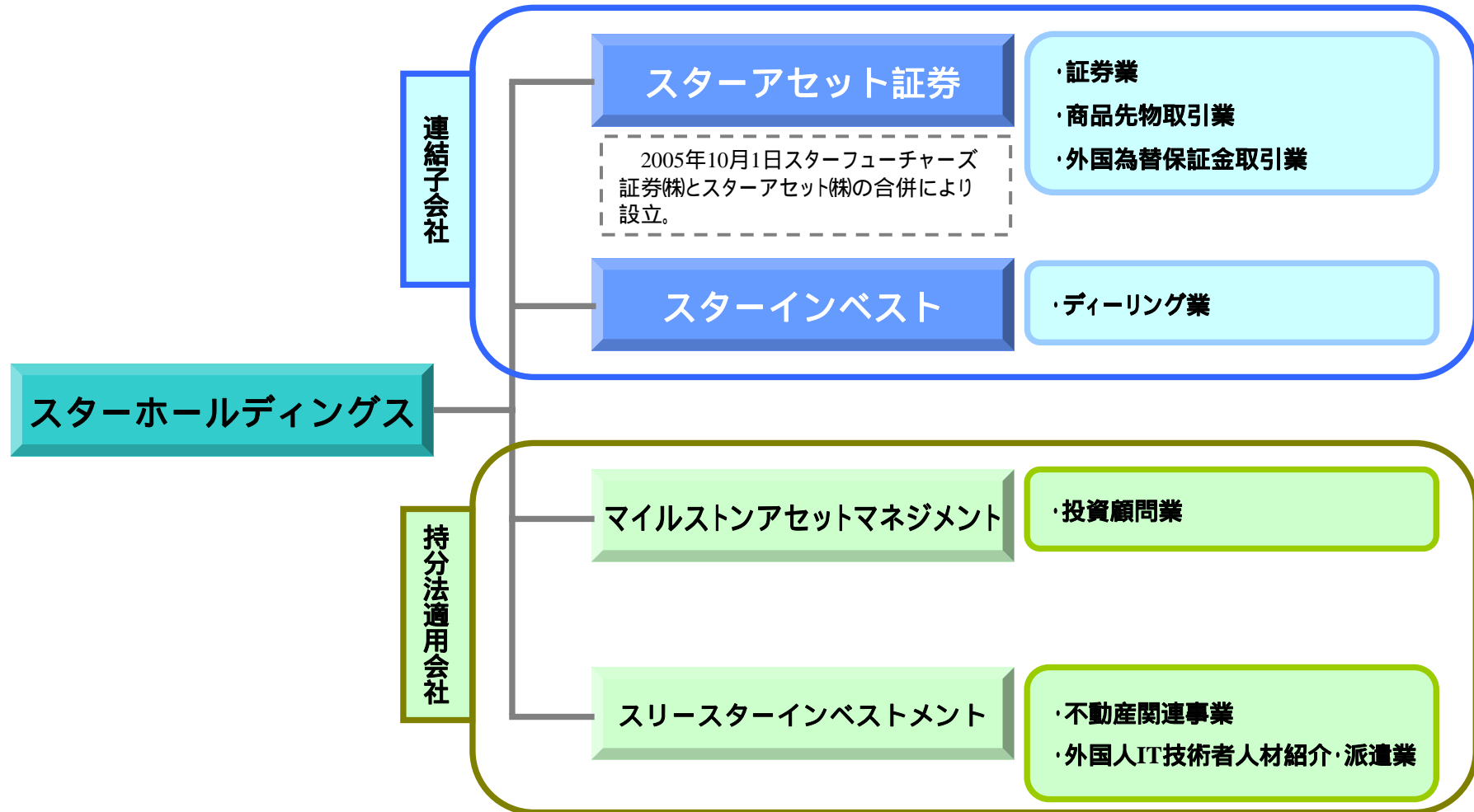
合併会社の設立について

合併会社の設立



今後の展開

スターホールディングス株式会社
STAR HOLDINGS CO.,LTD



金融フィールドをコアとして環境変化にフレキシブルかつスピーディーに対応